

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11月14日～11月20日)

2022年12月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 露国家院(下院)がベラルーシに対する総額14億ドルの債務繰り延べ協定を批准(11月15日)
- ロシアがベラルーシに総額1,050億ロシア・ルーブル(約17.4億ドル強)の借款を供与(11月16日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●国内の現状と内務省の機関のシステム発展に関する報告

- (1) ヴォリフォヴィチ国家安全保障会議国家書記、クブラコフ内務大臣、カルペンコフ内務次官、コルジユク内務次官が出席。
 - (2) 大統領は要旨以下を述べた。
 - ・近年、国家運営システムの改善が行われてきた。それは軍・治安機関も例外ではない。そうした改善は国内外の情勢を踏まえたもの。その上で本日、内務省の活動の改善につき協議する。
 - ・余分な資金など、過去にも今も今後もない。我慢できるところは我慢すべき。とはいえ、機が既に熟しているのであれば、早急に決定しなければならない。
 - (3) 会合後、クブラコフ内務大臣は要旨以下を述べた。
 - ・内務省機構内及び警察特殊部隊(OMON)内にそれぞれ特殊部隊を新設。必要な機材は調達されている。
 - ・ウクライナにおける戦争の経過を注視。対テロ対策を強化。
- (11月14日 大統領府、国営TV「ベラルーシ第1チャンネル」)

●ラトビア独立記念日に寄せたラトビア国民宛祝電

- 祝電は要旨以下のとおり。
- ・ベラルーシ・ラトビア両国の人々は遠い昔から欧州の中心に暮らし、それぞれ唯一無二で独特であり続けている。また、ベラルーシは今日、引き続き平和を愛する国家であり、対話と地域全体の安全を支持する立場であり続けている。ベラルーシは決して武力紛争の主唱者にはならず、常に友愛と敬意をもって近隣諸国に接してきた。貴国民の多くが、無査証体制という状況でベラルーシを訪問することで、このことに納得

することができた。

- ・残念ながら、ラトビアに住む人々は、ラトビアの政治家が人々の福祉のために働かず、外国の助言者の方を見てばかりいるということ、ますます感じている。そのような連中は、情勢を激化させ、バルト諸国に軍隊や兵器を集結させ、貴国を経済的な破滅へと追いやってきた。我々の結びつきは何世紀にも及ぶもので、あらゆる困難にも関わらず、ベラルーシ・ラトビア両国間の互恵的な友愛の関係が取り戻される際のしっかりとした基盤。人工的な有刺鉄線付きの障壁も、一時的にラトビアを支配している連中による国家の表象また先人たちの歴史や記念碑に対する闘争も、我々を分かつものとはならない。
- ・ベラルーシの国家元首として、ラトビア国民に、平和な空、連帯、そしてあなた方が正しい選択をすることを願う。

(11月18日 大統領府)

【内政】

●非常事態省チヨルノービリ原発事故処理局の廃止

(11月14日付大統領決定第405号)

同局の機能は、非常事態省原子力・放射線安全局(ゴスアトムナドゾル)、天然資源・環境保護省、国営「軽工業製品製造販売コンツェルン(ベルレフプロム)」、ゴメリ及びモギリョフ両州執行委員会(州政府)に引き継がれる。

(11月14日 大統領府)

●「医療連帯基金」: 少なくとも205人の医療関係者が政治的理由により失職

(11月16日 BPN)

●11月19日現在の政治犯の数は1,450人
(11月19日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【治安・軍事】

●ポーランドへの飛翔体着弾に関するベラルーシ側の動き

(1)チハノフスカヤ民主勢力代表(11月15日)

・ウクライナでのロシアの侵略の結果、2人が殺されるというニュースが伝えられた。ご遺族に思いを致す。
・欧州は、プーチンとルカシェンコという独裁者2名が隣人としている限り、火薬の樽に腰掛けている。

(2)セルゲエンコ大統領府長官(11月16日)

・ベラルーシ周辺諸国において北大西洋条約機構(NATO)加盟国の兵力が増強されている。また、ベラルーシに情報戦や心理戦が活発に行われている。
・今朝はインターネットに、「ロシアのミサイルがポーランド領のウクライナと国境を接する地域に飛来し、穀物倉庫が破壊され、地元住民2人が死亡」という情報が現れた。バイデン米大統領は、とりあえずの情報によれば、このミサイルがロシア領から発射されたものではないが、米国としては状況を解明する旨述べた。ポーランド人は、すぐにこれはロシアの仕業だと発表。
・本件の背景に何があるのかは分からない。ごく普通のおざなりということかもしれない。この状況がウクライナに有利なのは明らか。また、ロシアには全くもって不要。全ては込み入っていて単純ではない。

(3)ルカシェンコ大統領(11月21日)

・ポーランドで爆発した対空ミサイルシステムS-300は、ウクライナ軍が発射したものだが、発射時に、当該空域にミサイルはなかった。
・全てはポーランドとウクライナが事前に示し合わせていたことのように思われる。

(4)報道ぶり

・ベラルーシ国営ベルタ通信は自社Telegramチャンネルを通じ、15日21:22に「ポーランドのメディアによれば、ポーランド領にミサイル2発が着弾」と第一報。その後、ポーランド側発表、ロシア側発表、トルコ・ハンガリー・フランス等の周辺国の動向や西側の報道ぶりも短く紹介。
・独立系メディアでは、特にニュースサイト「ゼルカロ

(鏡)」が16日1:05に、ポーランド及び西側各国メディア、またベラルーシ国営メディアの報道ぶりにつきまとめた記事を公開。「ナシャ・ニヴァ(我らの家)」、BPN、Reform.by等の各ニュースサイトも、ポーランドをはじめ西側の対応につき報道。

(11月15日、16日 ベラルーシ国営ベルタ通信、チハノフスカヤ氏 Twitter、「ゼルカロ(鏡)」、「ナシャ・ニヴァ(我らの家)」、BPN、Reform.by等、11月21日 大統領府)

●10月にベラルーシからロシアに200両以上の軍用機材が鉄道で運び出された

(11月14日「Liveベラルーシ鉄道員協会」、15日「ゼルカロ(鏡)」)

●ベラルーシ軍代表団が、国際軍事展「IDEAS-2022」を視察(11月15日～18日、於カラチ)

・団長は、コロリ軍参謀本部第一次長。
・アジズ・パキスタン軍需産業副大臣、グルレズ・パキスタン軍統合参謀本部副議長と会談。
(11月15日、16日 国防省)

●クレンコフ露非常事態大臣がベラルーシに来訪

(11月16日 ベラルーシ非常事態省、ロシア非常事態省)

●ベラルーシからロシアへのたばこ密輸の急増

・ロシア西部でベラルーシからのたばこの密輸が増加。同地域で流通している違法たばこの92%がベラルーシ製品で、そのうち3分の1はたばこ税未払い品。
・ベラルーシからロシアへのたばこ密輸は、第三国への輸送品として申告されつつも、実際はベラルーシ・ロシア国境に接する地域で荷下ろしされている。
(11月16日 露「コメルサント」紙、「ゼルカロ(鏡)」)

●ドイツ連邦警察による、ベラルーシ経由でのドイツへの不法移民に関する統計

・2021年におけるベラルーシ経由でのドイツへの不法移民は、合計11,228人。イラク、シリア、イエメン、イラン出身者が特に多い。

・2021 年 8 月から不法移民が特に急増し、10 月がピーク(5,294 人を拘束)。

・2022 年 1 月～7 月におけるベラルーシ経由でのドイツへの不法移民は、合計 3,012 人。2021 年 10 月～12 月の合計 8,679 人の約 3 分の 1 に減少。

(11 月 16 日 BPN)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(11 月 14 日～20 日)

・リトアニア国境警備局は少なくとも 237 人を阻止。

・ラトビア国境警備隊は少なくとも 67 人を阻止。

・ポーランド国境警備隊は少なくとも 466 人を阻止。

(11 月 15 日～21 日 BPN)

【経済】

●露国家院(下院)がベラルーシに対する総額 14 億ドルの債務繰り延べ協定を批准

・2022 年 3 月から 2023 年 4 月までのロシアからベラルーシに対する借款総額 14 億ドルの利払いが、2028 年から 2033 年までの期間に延期。

・金利は、ロシア国債の価格との連動方式から、年率 12%の固定金利に変更。

(11 月 15 日 露タス通信、Reform.by)

●ロシアがベラルーシに総額 1,050 億ロシア・ルーブル(約 17.4 億ドル強)の借款を供与

・11 月 16 日、ベラルーシ・ロシア両国財務大臣が借款の供与に関する政府間協定に署名。

・同借款により、「ベラルーシ自動車工場(BelAZ)」及び「ゴメリ農機(ゴムセリマシ)」の輸入代替プロジェクトが実施される予定。

(11 月 16 日 閣僚会議(政府)、「ゼルカロ(鏡)」)

●ロシアの港湾経由でのベラルーシ産カリ肥料輸出による競争力の低下

・ベラルーシ製石油製品とベラルーシ産カリ肥料の輸出は、従来はバルト諸国経由でだったが、経済制裁を受けロシアの港湾経由に変更。

・ベラルーシ産カリ肥料は、ブロンカ港(サンクトペテルブルク近郊)やムルマンスク港経由で輸出されている

が、こうした港湾は鉱物性肥料の積み換え能力が不足しているため輸出コストがかかり、競争力が低下。

・国際南北輸送回廊(INSTC)経由での輸出にも、港湾インフラの取り扱い能力、イランの鉄道の輸送容量等の限界あり。

・世界的なカリ肥料が高値で推移していることから、輸出にかかる出費との採算は今のところ合っている。

(11 月 16 日 露メディア「ポート・ニュース」、BPN)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表のチェコ訪問(11 月 16 日、17 日)

・フィアラ首相、ヴィストルチル上院議長、アダモヴァー下院議長と会談。

・国際会議「民主世界に対するロシアのハイブリッド戦争」でも発言。

(11 月 16 日～18 日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●火災発生リスクを理由とする一部地域の森林への立ち入り規制の継続

11 月 17 日現在、ゴメリ州の以下の地区の森林への立ち入りが規制されている。

【立入禁止】ゴメリ地区、ロエフ地区、ブラギン地区、モズィリ地区

【立入制限】ジトコヴィチ地区、レリチツァ地区、エリスク地区、カリニコヴィチ地区、レチツァ地区、ホイニキ地区

(11 月 17 日 林業省、ニュースサイト「ゼルカロ(鏡)」)

●国際パラリンピック委員会がベラルーシを資格停止

・11 月 16 日、ベルリンで開催された緊急総会で決定。賛成 54、反対 45、棄権 18。

・同決定は即時発効。ベラルーシは異議申し立て不可。

・同決定の見直しは、2023 年の総会で可能。

(11 月 16 日 国際パラリンピック委員会)

(了)